（別紙２）

令和６年度上期「米子市皆生市民プール」モニタリング評価表　〔令和７年２月〕

施設名	米子市皆生市民プール	
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課	
指定管理者名	団体名	公益財団法人鳥取県スポーツ協会・一般財団法人鳥取県水泳連盟共同企業体
	所在地	鳥取市東町一丁目 220 番地
指定期間	令和３年４月１日　～　令和８年３月 31 日	
選定方法	公　募　・　非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業	年齢、レベルに応じた水泳教室等を開催	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
Ⅰ　履行の確認　（６０点）			
１　施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	適正な人員が配置されている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	適切に研修等を行っている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	自主事業を通年行っており多数の参加者を獲得している。
２　利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか　**※１**	B	昨年度に比べ、利用者数がわずかに減少した。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	アンケート調査を実施し、要望把握に努めている（年度末に集計予定）。
３　保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	建物、設備、備品について、適切に保守点検が行われている。 第三者に委託する業務も

				警備、水質検査など必要最小限の範囲である。
	⑵清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	清掃業務、維持管理について、適切に行われている。
	⑶保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	保安･警備業務について、適切に行われている。
	⑷修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	施設内の修繕について、積極的に取り組んでいる。
	４　自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	計画に沿って各種水泳教室等を開催している。
	５　情報公開･個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の取組、個人情報等の管理は適切に行われている。
	６　管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	利用者の要望・利便性、施設の有効利用を把握し運営している。
Ⅱ　サービスの質の評価　（２５点）				
	１　利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持･向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	利用者アンケートを実施している。年度末に集計予定。
	２　維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	維持管理について、修繕と同様に適切に対応している。
	３　運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	利用者アンケートの実施及び外部評価委員会の設置により、サービス水準の向上を図っている。
	４　自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	職員の資格・専門性を活かし、利用者の年齢や習熟度に応じて幅広く事業実施している。
	５　施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	市民の健康増進のための施設として役割を果たし

				ている。
Ⅲ　サービスの安定性の評価　（１５点）				
	１　事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか　　**※２**	B	妥当である。
	２　経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか **※３**	B	妥当である。
	３　団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか　　**※４**	－	経営状況分析については、下期に実施。

【総評（所管課評価）】 ・施設の利用状況について、昨年度同期と比べ利用者数がやや減少した。 ・指定管理業務全体としては、長年本市施設の管理業務に携わる中でノウハウが蓄積され、その経験を活かし運営にあたっており、非常に安定している。 ・自主事業についても年齢や習熟度に応じて幅広く実施し、多くの参加者を獲得している。	合計点 （61）点/（95）点 ×100＝（64） 平均点 （3.2）点

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分　Ａ（優　良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（５点）

Ｂ（良　好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（３点）

Ｃ（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（１点）

Ｄ（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（０点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

※合計点は小数点第１位を四捨五入、平均点は小数点第２位を四捨五入とする。

【補足資料】

1　利用状況

項　　目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕　A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕　B	対　比 A－B	対　比 A/B（%）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	161	163	-2	98.8	
施設利用者数（自主事業参加者数含めず）	39,145	40,938	-1,793	95.6	
施設稼働率	100.0%	100.0%	0.0	100.0	
自主事業参加者数	6,195	6,445	-250	96.1	

2　事業収支

（１）収　入

項　　目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕　A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕　B	対　比 A－B（円）	対　比 A/B（%）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	5,168,060	5,202,240	-34,180	99.3	
指定管理料	24,811,000	27,122,000	-2,311,000	91.5	
自主事業収入	6,608,960	7,184,550	-575,590	92.0	
その他	534,448	536,737	-2,289	99.6	
合　　計	37,122,468	40,045,527	-2,923,059	92.7	

（２）支　出

項　　目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕　A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕　B	対　比 A－B（円）	対　比 A/B（%）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	18,991,870	18,994,083	-2,213	100.0	
旅費	18,350	28,782	-10,432	63.8	実績の減
需用費	10,814,557	9,597,280	1,217,277	112.7	
役務費	618,165	651,127	-32,962	94.9	
委託料	1,799,006	1,799,006	0	100.0	
賃借料	119,838	119,838	0	100.0	
租税公課費	1,035,300	932,900	102,400	111.0	
負担金	15,876	15,348	528	103.4	
合　　計	33,412,962	32,138,364	1,274,598	104.0	

3　経営状況分析指標

項　　目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕　Ａ	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕　Ｂ	対　比 Ａ－Ｂ	対　比 Ａ/Ｂ（%）	備　　考
①事業収支	3,709,506	7,907,163	-4,197,657	46.9	指定管理料減（△2,311千円） 教室参加料減（△589千円） 修繕増（478千円） 燃料費増（519千円）
②利用料金比率	13.9	13.0	0.9	107.2	
③人件費比率	56.8	59.1	-2.3	96.2	
④外部委託費比率	5.4	5.6	-0.2	96.1	
⑤利用者当たり管理コスト	736.9	678.3	58.7	108.7	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	547.2	572.4	-25.2	95.6	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×１００）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×１００）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×１００）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

４　団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

団体名：(公財)鳥取県スポーツ協会

項　　目	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	備　　考
①自己資本比率	90.7%	91.2%	91.3%	91.0%		
②流動比率	183.6%	192.1%	206.0%	219.9%		
③固定長期適合率	91.5%	91.1%	89.9%	88.1%		
④総資産経常利益率	0.7%	0.0%	1.1%	2.0%		
評　　価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

団体名：(i財)鳥取県スポーツ協会

項　　目	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	備　　考
①自己資本比率	61.9%	66.1%	66.4%	71.4%		
②流動比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
③固定長期適合率	100.0%	93.1%	100.0%	100.0%		
④総資産経常利益率	6.6%	-0.4%	7.1%	1.7%		
評　　価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率
総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、７０%以上なら理想企業、４０%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×１００　　【例】800÷2,000×100＝40.0%

②流動比率
団体の短期的な支払能力を示す指標。１年以内に現金化できる資産を「流動資産」、１年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。１００%以上であれば問題ない。１００%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×１００　　【例】1,100÷700×100＝157.1%

③固定長期適合率
固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先１年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。１００%未満であれば問題ないが、１００%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×１００　【例】900÷（500＋800）×100＝69.2%

④総資本経常利益率
団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×１００　　【例】200÷2,000×100＝10.0%

※補足資料1～4の各比率については小数点第２位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益余剰金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高		3,000
売上原価		1,200
売上総利益		1,800
販売費及び一般管理費		1,200
	広告	700
	人件費	500
営業利益		600
営業外収益		200
	受取利息	200
	その他	0
営業外費用		600
	支払利息	200
	社債利息	0
経常利益		200
特別利益		100
	外国為替	100
特別損失		50
	固定資産売却損	50
税引前当期純利益		250
法人税・住民税等		50
当期純利益		200

５　利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

適切に管理を行っており、特段の苦情等は受け付けていない。

６　利用者アンケートの結果

下期に集計